

APEC 諸国の貿易拡大と中国及び台湾の台頭

江 秀 華¹⁾

はじめに

APEC は 1989 年に「アジア太平洋地域における地域経済協力組織」としてスタートし、現在 21 カ国・地域（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ²⁾、タイ、米国、ベトナム）が参加している。世界最大の地域協力といわれている APEC は他の地域協力グループと比べて、経済規模は世界全体の GDP の約 6 割、人口は世界全体の約 4 割、さらに、域内貿易率は約 7 割に達している。このように域内貿易が拡大した理由は APEC の多様性による。APEC メンバー間の経済発展状況や段階の相違、経済的補完関係ゆえに、アジア太平洋地域では貿易や国際投資が活発になった [山澤 2010]。アジア NIEs、ASEAN 先発国はアジア通貨危機以前の 10 年間「東アジアの奇跡」として注目され、高度成長を達成した。先進国メンバーは途上国メンバーとの資源貿易、技術集約的製品や高付加価値サービスの貿易・投資を通じた域内の分業を進めることで、成長を維持した。現在、アジア太平洋地域内の相互依存関係はますます高まり、さらに今までの貿易理論が想定していなかったような国際間の工程間分業が展開され、垂直的企業間分業を中心とする産業集積の形成が進んでいる [木村 2009]。

しかし、APEC 参加エコノミーの過去 15 年間の実質 GDP の成長率をみると、2001 年の時点で ASEAN メンバーはまだアジア通貨危機から回復しておらず、前半 6 年間の平均成長率は 1~2% の低成長であった。しかし、後半から日本以外のアジアメンバーは 5% 以上の伸びで、特に中国は 10% 以上の高成長を遂げた。中国が先頭に立ち、アジアの高度成長を牽引する形になっている [山澤 2010]。急速に成長している中国は 2010 年 6 月に台

1) 本稿の完成にあたって、一橋大学山澤逸平名誉教授より貴重なご指摘をいただきました。

2) チャイニーズ・タイペイ（中華台北、Chinese Taipei）は APEC などの国際的な場で使用される中華民国（台湾）を指す呼称である。本稿では、読みやすさを優先し呼称を「台湾」に統一する。

表1 APEC エコノミーの主要経済指標 (2007年)

エコノミー名	人口	面積	GDP	一人当たりGDP	成長率 (実質年率%)	
	(百万人)	(1000km)	(10億ドル)	(ドル)	1995-2001	2001-2007
日本	127.4	378	4,380.38	34,383	0.84	1.78
中国	1,306.13	9,561	3,460.29	2,649	8.22	10.16
韓国	47.96	99	1,294.38	26,989	4.21	4.68
香港	6.95	1	207.17	29,809	2.2	5.44
台湾	22.92	36	393.13	17,152	4.15	5.43
ブルネイ	0.38	6	12.28	32,316	1.54	2.07
インドネシア	224.67	1,905	432.92	1,927	1.19	5.16
マレーシア	26.56	330	186.72	7,030	3.98	5.74
フィリピン	88.72	300	144.06	1,624	3.5	5.39
シンガポール	4.48	1	166.95	37,266	4.77	6.51
タイ	66.98	513	246.05	3,673	0.72	5.44
ベトナム	86.11	331	71.01	825	6.71	7.59
オーストラリア	20.85	7,713	947.36	45,437	3.8	3.27
ニュージーランド	4.19	271	130.43	31,129	2.77	3.41
PNG	6.42	463	6.2	966	0.61	3.16
カナダ	32.95	9,971	1,429.71	43,390	3.68	2.73
チリ	16.64	757	163.92	9,851	3.94	4.41
メキシコ	107.49	1,964	1,019.35	9,483	4.41	2.84
ペルー	28.51	1,280	107.33	3,765	2.08	6.04
米国	308.67	9,364	13,741.60	44,519	3.49	2.55
ロシア	141.94	16,889	1,294.38	9,119	2.14	6.65
APEC21 計	2676.92		29,835.62			

(出所) United Nations Statistical Division, National Accounts Estimates of Main Aggregates, on line. 台湾の数値は www.stat.gov.tw に基づく。

(注) 実質成長率は GDP by Type of Expenditure at constant (1990) prices-US dollars から計算。山澤 [2010] より。

湾と「海峽兩岸経済合作架構協議」(Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA) を調印した。このような中国、台湾「チャイワン (Chaiwan = China + Taiwan)」の進展による、APEC 地域への影響および分業の展開を考察したい。そのため、まず APEC 地域の貿易投資拡大の現状を分析し、さらに、中国および台湾を中心に国際分業の実態を検証する。

1. APEC 地域の経済特徴

まず、表1³⁾の APEC 参加 21 エコノミーの主要指標をみると、APEC 参加エコノミーは

3) 表1は1997~98年のアジア通貨危機と2008年秋から始まった世界金融危機による経済停滞を避けたため、1995年、2001年、2007年の数字をとった [山澤2010]。

国土面積、資源賦依、人口、GDPなどが多様であるという特徴がみられる。経済格差の多様性は一人当たり GDP に現れている。オーストラリア、アメリカ、カナダは4万ドル台、シンガポール、日本、ブルネイ、ニュージーランドは3万ドル台、その後、香港、韓国の2万9～7千ドル、台湾の1万7千ドルと続いている。中国は1978～79年からの改革・開放の初期の304ドルから2007年の2千6百ドルまで伸びた。これは1978年の中国共産党第13回全国代表大会で故鄧小平が提起した「三步走」によると中国の改革・開放は3段階で、第1段階として1980～90年の間にGDPを倍増し、国民の「温飽問題（衣糧の最低限）」を解決し、第2段階の1990～2000年までに「小康社会（ゆとり社会）」を実現する。世界銀行の資料によれば、中国は第1、2段階とも目標を繰り上げて達成した。さらに、2009年の中国一人当たりGDPは3千ドルを超えて、発展途上国の中レベルに至った。

次に成長率をみると、中国、ベトナムは1995～2001年と2001～2007年の両期とも高成長が目撃された。2001年のIT不況の影響にも関わらず、中国は10%以上、ベトナムは7.5%まで伸びた。また、NIEsは香港の1995～2001年期の低成長を除き6～4%以上の成長率に達した。ASEANの前期はアジア通貨危機の影響で成長率があまり伸びなかったが、後半は5%以上に回復した。逆に先進国メンバーは低い成長率を続けている。中でも日本は両期とも最も低い数字で、経済成長を減速させている。こうしたことから、1990年代以降のAPECは東アジア、特に中国に牽引された高度成長地域といえ、中国の動きがAPEC地域の持続的成長を大きく左右するという特徴が伺える。

また、このような高度成長は表2⁴⁾のアジア太平洋地域の貿易マトリックス総括表により、東アジア貿易実績の全体的な傾向からも見て取れる。表2は国別に記載された詳細な貿易マトリックスから作成したものである〔山澤 江2010〕。表2では、1995、2001、2007年の数値を取り上げ、日本、中国、香港、韓国、台湾、ASEAN7国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）の他に、米国、米州

4) 国・地域の並べ方はABC順ではなく、東アジアを中心に、地理的近接性を考慮した。貿易結合度に現れるように、地理的近接性が貿易フローの主要決定因であるため。

(出所) 2001、2007年値はITIの貿易マトリックスに基づく。ただし、その原資料は貿易統計（通関統計）が利用可能な国・地域の相手国別貿易額を用いて、輸出主体としたFOBベースで作成したものである。ITIが計算した世界貿易総額とIMFの統計書“International Financial Statistics”で掲載した世界貿易額と約97.9%に相当している。1995年値はそれに合わせてUN, Direction of Tradeから輸出ベースで作成した。なお以下のように著者が作業し、貿易マトリックスの整合性を保った。

(1) 空欄、一、0の区別について1995年の元データに「…」の部分は「一」として表記。2001年、2007年のITIの元データに「空欄」と「一」となっている部分は「一」として表記し、「0」はそのまま「0」にしている。ただし、空欄・一・0のいずれでも0として計算している。

(2) 世界貿易額は上記2統計での全レポーティングカントリー国の世界輸出額の合計である。

(3) Ch. Taipeiの1995年の台湾の対各国・地域の輸出の数値は各国・地域の対台湾輸入からとった。2001年と2007年の台湾の対ベトナム輸出データは台湾政府経済部統計処からとった。<http://2k3dmz2.moea.gov.tw/gnweb/Indicator/wFrIndicator.aspx>

(4) EU15は、現在は27カ国になっているが、1995年との整合性を保つため、15国だけに絞った。

表2 APECエコノミーの貿易マトリックス総括表：1995、2001、2007（百万米ドル）

EXPORT FROM	IMPORT TO												
	日本	中国	香港	韓国	台湾	ASEAN7	大洋州3	米国	米州4	ロシア	APEC(21)	EU(15)	WORLD
日本	1995	21,994	27,780	31,292	28,984	77,649	9,851	122,034	10,616	1,170	331,310	70,367	443,116
	2001	30,941	23,249	25,286	24,214	54,025	8,911	121,153	11,396	715	299,890	64,351	403,247
	2007	109,279	38,895	54,305	44,863	86,830	16,873	143,664	22,925	10,763	528,397	96,524	714,126
中国	1995	28,466	36,003	6,688	3,095	9,757	1,874	24,744	2,285	1,674	114,586	19,258	148,797
	2001	43,078	46,503	12,594	5,006	17,814	4,028	54,319	6,145	2,715	194,152	40,965	266,661
	2007	102,116	184,289	56,129	23,480	94,493	20,371	232,761	37,163	28,484	776,287	221,345	1,218,155
香港	1995	10,596	57,861	2,804	4,619	11,838	2,751	37,851	3,645	315	132,280	25,959	173,750
	2001	11,261	70,407	3,430	4,642	10,748	2,543	42,327	4,558	212	150,127	27,547	191,244
	2007	15,357	168,683	7,265	7,134	20,222	4,976	47,300	5,558	900	277,894	44,584	349,663
韓国	1995	17,088	9,192	10,646	3,887	17,896	1,570	24,173	3,374	1,407	89,233	15,319	125,058
	2001	16,506	18,190	9,452	5,895	16,119	2,435	31,211	4,945	938	105,651	19,627	150,439
	2007	26,370	81,985	18,654	13,027	38,120	5,409	45,766	14,570	8,088	251,989	43,501	371,489
台湾	1995	14,329	14,785	16,710	2,560	16,335	3,362	30,158	3,021	88	101,448	19,612	121,308
	2001	12,714	4,727	26,858	3,254	14,346	1,559	27,552	2,839	261	94,320	18,302	122,409
	2007	15,136	58,430	34,188	7,475	34,762	3,736	31,025	3,789	796	189,337	23,287	234,710
ASEAN7	1995	45,763	8,562	19,570	9,425	74,760	6,890	59,887	3,545	1,061	242,747	46,775	322,770
	2001	53,147	16,541	21,349	14,467	85,247	11,231	67,786	5,117	614	291,807	55,660	381,536
	2007	89,053	79,357	56,763	31,946	208,595	36,171	104,983	10,801	2,367	643,488	101,469	838,844
大洋州3	1995	15,073	2,711	2,547	5,385	9,617	8,255	4,768	1,474	222	52,880	8,308	69,074
	2001	14,229	4,579	2,498	5,608	9,334	7,555	8,216	1,799	109	57,014	9,895	78,546
	2007	30,007	21,867	2,805	12,402	18,218	17,579	11,652	3,201	673	123,968	20,181	172,995
米国	1995	64,298	11,749	14,220	25,413	39,670	12,532	177,724	3,066	367,967	123,615	584,743	
	2001	57,462	19,152	14,028	22,181	43,744	13,063	269,403	2,716	459,890	158,767	729,100	
	2007	62,703	65,236	20,118	34,645	60,409	22,092	397,415	7,365	696,292	237,884	1,162,479	
米州4	1995	12,866	2,973	1,358	3,088	2,171	1,056	222,725	4,868	147	247,083	20,781	262,226
	2001	8,556	4,482	992	2,284	2,099	1,034	372,467	7,888	255	401,336	23,622	443,955
	2007	19,786	23,795	1,948	8,227	5,670	3,033	568,873	22,349	1,473	659,008	65,513	785,980
ロシア	1995	3,173	3,377	311	747	1,982	31	5,092	203		15,379	26,051	81,006
	2001	2,428	3,955	113	827	1,268	17	2,838	195		11,922	24,729	68,416
	2007	7,403	15,031	245	6,056	2,518	52	7,067	803		40,062	115,248	279,724
APEC(21)	1995	211,652	133,144	129,145	87,402	262,276	48,172	531,432	210,755	9,150	1,701,854	376,945	2,331,938
	2001	221,372	173,006	145,040	89,890	254,943	52,335	727,888	314,289	8,535	2,065,548	443,464	2,855,553
	2007	367,393	623,863	357,905	218,450	567,334	130,292	1,193,092	518,574	61,110	4,185,634	969,536	6,148,166
EU(15)	1995	48,870	21,313	20,732	18,099	13,713	17,632	136,874	27,606	18,003	374,228	1,385,800	2,351,363
	2001	39,826	27,243	19,250	13,874	38,524	15,949	218,122	37,819	27,688	1,429,616	1,429,616	2,466,884
	2007	96,631	93,929	27,657	32,416	17,486	33,602	346,041	69,730	100,657	849,919	2,844,826	4,801,884
WORLD	1995	335,882	129,113	192,751	135,119	331,933	72,638	1,070,852	232,419	60,945	2,380,239	2,012,120	5,078,010
	2001	315,571	221,052	174,791	101,682	357,327	73,665	1,789,024	375,207	48,171	2,860,931	2,291,204	6,107,443
	2007	563,672	843,361	405,594	327,425	746,151	190,785	1,866,565	653,218	222,945	6,014,166	4,865,324	13,636,374

注4を参照。

4 国（カナダ、チリ、メキシコ、ペルー）、大洋州（オーストラリア、ニュージーランド、PNG）とロシアを含む。そして、APEC21 エコノミーの合計に加えて、比較のために EU15 を載せた。EU15 の貿易は EU 加盟国間相互の貿易も含む⁵⁾。

2. 主要国・地域の貿易規模

表2の貿易マトリックスの最右欄には主要国・地域の総輸出を、最下行には総輸入の数字をそれぞれ与えている。対角線上のセルは地域内での輸出入を表すため、日本、中国、香港、韓国、台湾、米国、ロシアの単一エコノミーについてはゼロとなる。貿易マトリックスからはさまざまな情報を読み取れるが、本稿ではまず、APEC 地域の貿易規模、域内貿易比率、貿易の伸び率、貿易結合度の順に考察してゆく。

まず、APEC 参加エコノミーの輸出規模については、1995 年には日本の輸出額が韓国、香港、台湾の合計額とほぼ同程度、ASEAN7 の 1.3 倍程度で、中国は日本の約 4 分の 1 程度だった。それが 2007 年には中国の輸出が 8 倍に増加し圧倒的な伸びをみせ、日本の約 1.4 倍となり、貿易量はたちまち逆転した。香港、韓国、台湾と ASEAN7 も約 2~3 倍に伸びている。日本の輸出も伸びてはいるが、中国、東アジア 3 といった香港、韓国、台湾や ASEAN7 の地域と比較すると、輸出規模が小さくなっている傾向がある。この傾向は対全世界の輸出にもみられ、2007 年には日本を抜いて、東アジア輸出の牽引役は中国に転換したといえる。加えて、中国、香港、台湾の輸出額の合計をみると、全世界の貿易額の約 1 割を占めている。また、東アジアの輸入計（日本、中国、香港、韓国、台湾、ASEAN7）を米州⁶⁾、EU15 と比較してみると、対世界では輸出入とも EU15 が最大規模であり、輸出について東アジアがその 57%、米州 5 が 37% と大きな差がみられる（表 3）。輸入規模も同じ傾向で、東アジアが 62%、米州 5 が 50~52% という同じパターンがみられる。表 1 の GDP の規模では、EU15 と米州 5 はほぼ同じで、東アジアはその 3 分の 2 程度にすぎない。しかし、貿易開放度⁷⁾では東アジアは EU15 並の 60.4% で貿易を拡大している。一方、米州 5 は 27.1% で貿易開放度が東アジアの半分以下となっている。このことから、法的な拘束力のない非公式なフォーラムである APEC は、多様性ゆえにエコノミー間の相互理解が難しく、地域大の合意形成や共同経済活動には時間がかかる一方、EU と並んで世界経済を主導する地域となっていることが明らかになった。

そして、詳しく国別でみると、まず日本の輸出のうち、中国への輸出はかなり注目され、1995 年から 2007 年まで約 3 倍に増加している。その日本の対中国輸出額は他の地

5) 2010 年時点の EU（欧州連合）は 27 カ国に拡大しているが、1995~2007 年間の貿易拡大傾向を比較するため、1995 年時の構成メンバーの貿易額をとった。

6) 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルーとなる。

7) $(\text{財の輸出} + \text{財の輸入}) / \text{名目 GDP}$ で算出。

表3 主要国・地域の輸出入規模（10億米ドル）

	対世界輸出		対世界輸入	
	1995	2007	1995	2007
日本	443	714	335	563
中国	148	1218	129	843
香港	173	349	192	405
韓国	125	371	135	327
台湾	121	234	93	204
ASEAN7	322	858	357	746
東アジア計	1332	3744	1241	3088
米州5	847	1948	1033	2520
EU15	2351	4801	2012	4865

注：表2から作成。

域・グループと比べても、圧倒的に伸びている。また、日本の対中輸出額は対 APEC メンバーへの輸出額の約 5 分の 1 を占めている。これは、中国の経済成長とともに中国国内の設備投資の拡大と産業構造の拡大・調整により、日本からの中間財・資本財への需要が大きくなったためと考えられる。また、対 ASEAN7 への輸出の伸びは 2001 年から 2007 年に著しく拡大している。その拡大の理由は 2002 年に日本初の地域貿易協定「日本・シンガポール新時代経済連携協定」が発効し、その後、ASEAN 諸国それぞれとの二国間 FTA 交渉に乗り出したためと考えられる。逆に日本の輸入をみると、中国からの輸入が急速に増加している。ASEAN7 からの輸入は、日本からの輸出とほぼ同じ程度で伸びている。2007 年に日本・ASEAN の経済連携協定が合意され、2008 年に発効したため、日本と ASEAN の貿易投資関係は今後ますます深くなると予想される。

次に中国の輸出について、対日本輸出は 2001～2007 年の間に 2.2 倍程度にまで増加し、韓国への輸出も早いスピードで拡大している。

また、中国の対香港輸出も 2001～2007 年に約 4 倍に増加し、2007 年には対東アジアの輸出の 3 分の 1 を占めている。一方、香港の対中国の輸出をみると、2007 年に対中国輸出は約 2.4 倍に伸びている。1995 年と 2001 年の対中貿易は黒字だったが、2007 年に赤字に転換した。香港は 1842 年にイギリスの植民地となり、もともとイギリスの対中国貿易の拠点であったため貿易規制が少なく、低税率な自由経済という中継貿易地だったが、中国の改革・開放を受けて大きく変化した。1980 年代初期に従来の製造業あるいは競争力の低下した製造業は中国の広東省の深圳や東莞を中心とした珠江デルタへ生産移転され、香港は中国を後背地とした金融・物流センターへと転換したのである⁸⁾。1997 年の中国への返還後も香港と中国との強い依存関係は続いた。さらに、2001 年の中国の WTO 加盟

8) 『20 世紀的香港経済』劉蜀永主編 三聯書店（香港）2004 を参考。

をきっかけに、香港企業は中国本土市場の開放によって（1）中国本土市場での第三国企業との競争の激化（2）香港の件費や不動産のコストが高いため、将来は香港を回避して対中国直接貿易や投資が増加するといった経済成長への懸念に晒された⁹⁾。これまでに、香港経済の成長を確保するため、香港総商会から香港政府に提案し、2003年に中国の中央政府と香港の特別行政区との間で「中国本土・香港経済連携緊密化」(Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement: CEPA) が締結された。現在では、商品貿易について香港製品の全品目が中国本土への輸入関税免除となり、香港の主要なサービス業¹⁰⁾の中国への参入が承認された。このような早期の中国へのサービス業の進出は香港企業側にメリットがあるだけでなく、外国企業が香港経由で中国へ進出する際、香港への貿易投資も拡大することが予想される。そして、原産地規制を定められていない品目が残り、中国本土の法制度の未整備などの問題が依然として未解決のままだが、香港の対中国輸出は全輸出の45%と大きな割合を占めている。また、香港はもともと自由貿易地域であるため、中国からの輸入品についての関税は特に交渉対象になっていないことを言及しておく。

中国の対台湾輸出入をみると、まず、中台貿易は2001年には輸出入とも低い数字だったが、2007年に急速に増加している。中国と台湾の貿易関係は1949年からの対立関係を経て、1978～79年の中国の改革・開放とともに少しずつ緩和している。貿易形態について、1987年の台湾の戒厳令の解除と同時に「第3国・地域経由の間接貿易・間接通信の管制」を緩めるようになった。その後、中国の開放政策の推進によって、台湾の対中国間接貿易は大幅に増加し、貿易構成も大きく変化した。具体的には、台湾の対中輸出は初期の消費製品から製造設備、加工原料へ変換していった。また、台湾政府が対中国投資規制を徐々に解禁したことで、台湾企業の対中国投資の業種も転換している。台湾企業の対中国投資が軽工業から電子産業や半導体産業を中心とした製造業に転換していくと同時に、台湾からの中間財・資本財の需要も高まっている¹¹⁾。表2のように2001年は対中輸出がマイナス成長だったが、2007年には大幅に増加しており、台湾にとって最も重要な輸出相手国となった。台湾の対中国輸出依存度は長期的には増加傾向にあるが、2000年に中国と対立する民進党が政権を取り、中国を唯一の貿易・投資先とするのではなく、ASEANへの投資の「南向政策」も奨励し、2001年からは「小三通」¹²⁾を限定的に実行したため、同年の中国への輸出は大幅に低下した。しかし、2001年IT不況の影響で台湾経済はマイナス成長となり、台湾企業の対政府不満が高まって、2006年には再び対中国と

9) 『東アジア FTA と日中貿易』玉村編 アジア経済研究所 2007 を参考。

10) 保険、流通、付加価値通信、運輸、情報技術、職業紹介、商標登録サービス、銀行業業務などを含まれている。

11) 台湾の『中華民国華僑及外国人投資、對外投資、對外技術合作、對大陸間接投資、大陸産業技術引進統計』を参考。

12) アモイ、金門島を利用する「通商」、「通航」、「通郵」を示す言葉である。

の経済関係は「積極管理、有効開放（政府が積極的に管理することで効果的な開放する）」へ転換し、表2のように2007年の対中国の輸出は12倍に増加した。中国の対台湾輸出については、1980年代初期には漢方薬材料が主であったが、80年代の半ばの農工原料が急増した。1990年代に入ると、輸出品は一次産品から半製品、電子部品、労働集約の加工品に転換した¹³⁾。2007年以降は更に製品が多様化している。2008年5月に台湾の政権は再度国民党に変わり、現在、台湾と中国の間で「海峡兩岸経済合作架構（中国側は「框架」）協議」（Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA）の協定が締結された。中国の台頭と台湾との経済連携によって、東アジアにおける、中国、香港、台湾といった中華経済圏の形成はますます進むものと考えられる。

そして、中国とASEANの貿易は2000年に「ASEAN+1」、つまり、「ASEAN+中国」自由貿易の構想（ASEAN・中国のFTA=ACFTA）が提案されたことをきっかけに、2005年に商品貿易に関する協定の発効と関税引き下げがスタートした。表2のように中国の対ASEAN7への輸出は2001年に倍増、2007年には5倍に増加した。ASEANから中国への輸入にも同じ傾向がみられる。しかし、実際、中国がASEANへ「ASEAN+1」FTAを提案した理由は1990年代の初期まで中国の対ASEAN貿易赤字が常態化にあり、中国側の輸出拡大策として打ち出された。1990年代初期まで中国とASEANの貿易関係はASEANが燃料油、木材などの一次産品を中国に輸出し、中国はASEANに電気設備、機械の製品、同部品などを輸出する典型的な垂直分業関係を示したが、1990年代末に、中国・ASEANは電気設備、機械の製品、同部品を相互に輸出しあう水平分業に移行している。このような貿易構造の背景は「日本、NIEsが中間財を生産し、中国・ASEANが中間財を輸入し、最終財に組み立て最終消費地の欧米へ輸出する」という「三角貿易構造」が存在したからである。東アジア域内では、産業内の相互補完関係が形成され、各国の経済成長や生産技術の段階に応じてつねに変化している¹⁴⁾。しかし、中国の改革・開放による著しい経済台頭により日本、NIEsの対中投資および貿易が大幅に増加し、対ASEANへの投資貿易が縮小している。ASEANは日本、NIEs、欧米との三角貿易構造関係から中国との競争を最低限にし、中国「脅威論」から中国の成長を活用するように方針を転換した。2007年の時点では、中国はまだ対ASEAN貿易赤字となっているが、2010年には本格的に全商品の関税撤廃が発効し、世界最大のFTAといわれている中国・ASEAN間の貿易拡大にさらに拍車をかけると考えられる。

13) 『台湾経済入門』 渡辺利夫・朝元照雄編 勁草書房 2007を参考。

14) 『東アジアFTAと日中貿易』 第5章 大西「中国のFTA戦略と海外直接投資」を参考。

3. 貿易増加率

表2と表3から APEC エコノミーは 1995 年以降、他の地域・グループより貿易を拡大させ、さらに、域内貿易を深化させたことがみられた。次に貿易増加率から APEC エコノミーの貿易拡大傾向を確認する。表4は貿易マトリックスの各セルの 2001/1995、2007/2001 二期の増加率 (%) をとった数字である¹⁵⁾。まず、全世界の貿易変化をみると、表4の最右列の下の世界全体の増加率は 2001/1995 期の 20% に対して、2007/2001 期には 123% と約 5 倍に拡大している。最右列の主要国・地域別の対世界輸出については、東アジアのなか、2001/1995 期に日本だけはマイナスで、香港、韓国、台湾は 10%、20%、0.9% の低成長に留まり、ASEAN7 も 18% しか伸びなかった。東アジアメンバーの 2001/1995 期の輸出は 1997 年のアジア通貨危機の深刻な影響を受けたが、中国だけは 79% の増加をみせた。大洋州 3、米国、EU も東アジアメンバーと同様に低成長であった。その後の 2007/2001 期は中国がさらに 356.8% の伸びを達成し、中国は両期の輸出とも、他の地域・グループより高く、世界平均をはるかに上回る高成長を実現した。米州 4 は両期とも伸びに差がなく、ロシアは前期のマイナスから後期には 308.8% までに回復した。ロシアではソビエト連邦解体後、市場経済化が進められたが、急速な成長の裏で深刻なインフレーションを招き、1990 年代には経済が落ち込んだが、2003 年以降の原油価格上昇によって、原油生産国として急速に景気を回復したことが表4の両期の数字に表れている。一方、最下行の主要国・地域別の対世界輸入についても輸出と同じ傾向がみられる。日本、香港、韓国、ASEAN7、ロシアとも 2001/1995 期にマイナス成長で、ほかのメンバーや地域とも低成長であった。その後の 2007/2001 期には半数の国・地域が約 2 倍 (つまり、100% を越えた) 伸びている。そのなかで、中国だけが両期とも輸出入ともに、顕著な伸びをみせている。

国別では、中国の対台湾輸出は 2001/1995 期の 61.7% から 2007/2001 期の 369.1% までに拡大している。他の国・地域に関しては、2007/2001 期の輸出はすべて 3 桁の伸びを示しており、輸出先は対ロシアの 949.3%、対米州 4 の 504.8%、対 EU の 440.3% の順となっている。中国は輸出入ともどの国に対しても世界平均を上回る高い伸びを実現した。対 APEC の輸出入でも中国との貿易が拡大し、APEC 域内の貿易拡大の牽引役となった。また、ASEAN7 の輸出入をみると、APEC 域内に対する 2007/2001 期の輸出入とも高い数字となっている。ASEAN は 2001/1995 期の低成長から 2007/2001 期の 3 桁まで回復成長しており、前期は 1997 年のアジア通貨危機と 2001 年の IT 不況から回復していない状況を、数字がそのまま表している。また、ASEAN の 2007/2001 期の主要な輸入

15) 出所は表2と同様である。表4の貿易フローの増加倍率は、表2から作成した。対前期倍率から 1 を引いて 100 倍にしてパーセント表示。

表 4 貿易フローの増加率 (%) : 2001/1995、2007/2001

EXPORT FROM	IMPORT TO	日本	中国	香港	韓国	台湾	ASEAN7	大洋州 3	米国	米州 4	ロシア	APEC(21)	EU(15)	WORLD
日本	2001	—	41.06	-16.31	-19.19	-16.46	-30.42	-9.54	-0.72	7.35	-38.92	-9.48	-8.55	-9.00
	2007	—	253.19	67.30	114.76	85.28	60.72	89.35	18.38	101.16	1,406.16	76.20	50.00	77.09
中国	2001	58.36	—	29.16	87.57	61.74	82.57	114.94	119.52	168.93	62.16	69.44	112.72	79.21
	2007	126.53	—	296.30	347.44	369.07	413.61	405.74	328.51	504.76	949.29	299.83	440.33	356.82
香港	2001	6.28	21.68	—	22.32	0.49	-9.21	-7.57	11.83	25.05	-32.69	13.49	6.12	10.07
	2007	36.37	139.58	—	111.82	53.69	92.80	95.70	11.75	21.94	324.38	85.11	61.85	82.84
韓国	2001	-3.41	97.89	-11.22	—	50.12	-9.93	56.35	29.11	46.56	-33.32	18.40	28.12	20.30
	2007	59.76	350.71	97.37	—	123.25	136.49	120.34	46.64	194.63	762.08	138.51	121.64	146.94
台湾	2001	-11.27	-68.03	60.73	27.49	—	-11.49	-53.62	-8.64	-6.03	197.08	-7.03	-6.68	0.91
	2007	19.05	1,136.06	27.29	129.04	—	138.98	139.57	12.61	33.47	204.62	100.74	27.24	91.74
ASEAN7	2001	16.14	93.20	9.09	53.49	45.43	14.03	63.00	13.19	44.33	-42.09	20.21	19.00	18.21
	2007	67.56	380.56	165.88	120.82	42.25	144.69	222.08	54.88	111.09	317.75	120.52	82.30	125.10
大洋州 3	2001	-5.60	68.91	-1.93	4.14	9.14	-2.95	-8.48	72.32	22.05	-50.72	7.82	19.10	13.71
	2007	110.88	377.52	12.28	121.17	80.29	95.18	132.68	41.82	77.91	515.51	117.44	103.95	120.25
米国	2001	-10.65	63.27	-1.35	-12.72	-6.08	10.27	4.24	—	51.59	-11.41	24.98	28.44	24.69
	2007	9.14	240.08	43.42	56.19	45.18	38.10	69.12	—	47.52	171.18	51.40	49.83	59.44
米州 4	2001	-33.50	50.77	-26.95	-26.05	-41.18	-24.29	-2.13	67.23	62.04	73.24	62.43	13.67	69.30
	2007	131.25	430.87	96.35	260.27	201.86	170.16	193.49	52.73	183.32	478.40	64.20	177.34	77.04
ロシア	2001	-23.49	17.11	-63.79	10.66	-43.34	-36.01	-45.47	-43.88	-3.69	—	-22.48	-5.08	-15.64
	2007	204.96	280.06	117.89	632.67	237.53	98.52	208.40	147.29	310.76	—	236.02	366.05	308.86
APEC(21)	2001	4.59	29.94	12.31	2.85	2.82	2.83	8.77	36.97	49.13	-6.72	21.37	17.93	21.60
	2007	66.21	260.60	146.76	143.02	88.41	122.53	148.67	63.91	65.00	615.95	102.64	118.63	116.82
EU(15)	2001	-18.51	27.82	-7.10	-23.34	-15.70	-25.56	-9.55	59.36	37.00	53.80	20.14	3.16	4.91
	2007	42.25	244.79	43.60	133.64	51.36	84.87	123.22	58.19	84.43	263.53	89.04	98.99	94.65
WORLD	2001	-6.05	71.21	-9.32	-3.53	9.11	-7.26	1.44	41.28	61.44	-20.96	20.20	13.87	20.27
	2007	78.62	281.52	132.04	151.19	101.07	125.15	145.35	71.40	74.10	362.82	110.22	112.35	123.27

先は中国、米州4、ASEAN 域内、台湾、韓国となり、輸出先は中国、ロシア、大洋州3、香港、ASEAN 域内の順となっている。ASEAN 域内貿易については、輸出より輸入のほうが大きく、輸出入の主要相手国・地域では中国以外はほとんど異なっている。このことから、ASEAN の APEC 域内での分業、あるいは、中間財・資本財の輸入と最終完成財の輸出という貿易構造が考えられる。日本と EU15 は前後期とも、輸出入ともに世界平均を下回っている。米国の輸出入は 2001/1995 期には世界平均を上回ったが、後期の 2007/2001 期は世界平均の半分しか伸びなかった。これは、2001 年の IT バブル崩壊で株式市場が多くの資産を失ったことが 2007/2001 期の数字に表れたもので、2008 年のリーマンショック以前から貿易の伸びが縮小している傾向がみられたことは注目に値する。APEC 域内の先進国メンバーのなかで大洋州3だけは世界平均に近い数字を出している。それは、対中国、ASEAN7、ロシアとの貿易が増加しているためと考えられる。また、中国、ASEAN7 の対大洋州3 の間の FTA が進んでいることも一つの要因と考えられる。ロシアは原油生産大国なので、今後の WTO 加盟後の経済動向について中国と同様に注目する必要がある。

4. 貿易結合度

次に国・地域間、あるいはグループ間の貿易緊密度をはかるため、表5の貿易結合度¹⁶⁾を計算した。貿易マトリックスの2国間の貿易額は輸出国及び輸入国の規模を反映するが、規模の影響を除いて2国間の貿易の緊密度を見るのが結合度である。輸出国(i)の国別輸出構成の中で輸入国(j)向けの比率を、世界輸入構成比の中でのjの比率を除いて求める。分母の世界輸入構成比は輸入規模を反映しているから、それに見合っただけ輸出していれば結合度は1になり、1より小さければi→j間の貿易は希薄、1より大きければ貿易は緊密ということになる。逆方向のj→iへの輸出結合度はi→jと同じ方向を示すことが多いが、違う水準、動きを示す場合もある¹⁷⁾。

まず、表5のなかの対角線のセルの結合度のほとんどが高い数字となっている。大洋州3は7~8、ASEAN7は3~4、香港、韓国、台湾の合計で2、米州4と米国は5~7という高い緊密度である。米州4は0.5という低い数字となっているが、これは地理的に大きく離れて、経済規模も比較的小さい4つの国を結んでいるからである¹⁸⁾。米州4と米国、あるいは米国と米州4のどちらも高い数字となり、米国が米州4の貿易を牽引していることがわかる。米州4はAPECとの輸出入の結合度が2に近い指標となっていることから、

16) 出所は表2と同様である。

17) 山澤 [2010] 第2章を参考。

18) 注の17と同様である。

米州4はAPEC域内から部品などを調達し、自国で組み立てから米国へ輸出するという貿易構造を形成していると考えられる。これは1994年に発効した北米自由貿易協定NAFTA締結の影響があると考えられる。また、国別で見ると、東アジアの日本、中国、香港、韓国、台湾、ASEAN7の間、韓国と香港だけの1以下の低い指標を除けば、いずれも高い数字となり、特に中国⇔香港、中国⇔台湾、台湾⇔香港、ASEAN7⇔ASEAN7が顕著であるが、そのなかで、中国⇔香港は徐々に低下している傾向がみられる。また、台湾対中国の輸出結合度は2001年の低い数字だった一方、台湾の対香港の輸出結合度は逆に7.6の高い数字となっている。つまり、台湾側が中国からの直接輸出入あるいは輸出入品目などを制限している間に、香港経由の間接貿易がきわめて重要な貿易地となったのである。このことは、中国と台湾の貿易関係は緊密化している一方で政治・外交要因に大きく左右されることを示している。しかし、このような要因に左右されても、中国、香港、台湾といった中華経済圏は着実に形成されつつあり、さらに拡大している。また、中国とアメリカの指標をみると、輸出入とも増加傾向だが、中国からアメリカへの輸出のほうがアメリカから中国への輸出より大幅に緊密度が高い。現状でも、中国とアメリカの貿易摩擦は依然として存在し、2009年のアメリカの輸入相手国は中国が圧倒的で輸入全体の18.7%を占めている。また、中国はアメリカの貿易赤字額のうち、トップ46.3%を占めている¹⁹⁾。アメリカは中国に対する人民元の切り上げ要求や中国製タイヤへの特別セーフガードの発動など、一連の対中国貿易赤字への反発をみせており、これに対する中国の対応と今後の米中貿易関係も注目される。アメリカは中国以外の国・地域の貿易結合度をみると、EUより東アジアグループとの間との緊密度が高い。しかし、米中貿易関係が拡大している一方で、日本、韓国、香港、台湾との貿易緊密度が低下している傾向がある。台湾については、多くの台湾企業が中国の貿易優遇政策によって、中国で生産から加工・組立までを一貫して行い、そのままアメリカに出荷するという貿易構造が多くなったためと考えられる。そして、中国⇔ASEAN7の貿易関係は輸出入とも緊密度が徐々に高くなっている。一方、日本⇔ASEAN7は輸出入とも1995年、2001年、2007年3期に2を超えた高い指標となっているものの、徐々に結合度が下がっている。つまり、ASEAN7と日本の緊密な貿易関係はもはや中国に替わって、中国はASEAN7の貿易拡大の牽引役となりつつある。そして、中国は日本、東アジア以外のグループとの結合度こそまだ1を超えていないが、これらも徐々に増加する傾向にあり世界貿易の伸びの牽引役になる可能性が高いであろう。

19) 米国商務省 <http://www.commerce.gov/> より。

表5 APEC エコノミーの貿易結合度 (総括表) : 1995、2001、2007

EXPORT FROM	IMPORT TO														
	日本	中国	香港	韓国	台湾	ASEAN7	大洋州3	米国	米州4	ロシア	APEC(21)	EU(15)			
日本	1995	—	1.95	1.65	2.65	3.56	2.49	1.55	1.81	0.52	0.22	1.60	0.40		
	2001	2.12	2.01	2.94	2.94	3.61	2.47	1.83	1.68	0.46	0.22	1.59	0.43		
	2007	—	2.47	3.17	3.17	4.19	2.22	1.78	1.47	0.67	0.92	1.68	0.38		
中国	1995	2.89	—	6.37	1.69	1.13	0.93	0.88	1.10	0.34	0.94	1.64	0.33		
	2001	3.27	—	6.09	2.20	1.13	1.23	1.25	1.14	0.38	1.29	1.55	0.41		
	2007	2.03	—	5.09	1.92	1.29	1.37	1.26	1.40	0.64	1.43	1.44	0.51		
香港	1995	0.92	13.10	—	0.61	1.45	0.97	1.11	1.44	0.46	0.15	1.62	0.38		
	2001	1.14	10.17	—	0.84	1.46	1.04	1.10	1.24	0.39	0.14	1.68	0.38		
	2007	1.06	7.80	—	0.87	1.36	1.08	1.07	0.99	0.33	0.16	1.80	0.36		
韓国	1995	2.07	2.89	2.24	—	1.69	2.03	0.88	1.27	0.59	0.94	1.52	0.31		
	2001	2.12	3.34	2.20	—	2.33	1.97	1.35	1.16	0.54	0.79	1.50	0.35		
	2007	1.72	3.57	1.69	—	2.34	1.88	1.10	0.90	0.82	1.33	1.54	0.33		
台湾	1995	1.79	4.79	3.63	0.79	—	1.93	1.94	1.64	0.54	0.06	1.78	0.41		
	2001	2.01	1.07	7.67	1.25	—	2.19	1.06	1.26	0.38	0.27	1.64	0.40		
	2007	1.56	4.03	4.90	1.33	—	2.71	1.20	0.97	0.34	0.21	1.83	0.28		
ASEAN7	1995	2.14	1.04	1.60	1.10	1.88	3.29	1.49	1.22	0.24	0.27	1.60	0.37		
	2001	2.70	1.20	1.96	1.78	2.55	4.12	2.44	1.00	0.22	0.20	1.63	0.39		
	2007	2.51	1.50	2.22	1.51	1.79	4.44	3.18	0.89	0.26	0.18	1.70	0.33		
大洋州3	1995	3.30	1.54	0.97	2.93	2.23	1.98	8.35	0.45	0.47	0.27	1.63	0.30		
	2001	3.51	1.61	1.11	3.35	2.36	2.19	7.97	0.50	0.37	0.18	1.55	0.34		
	2007	4.20	2.04	0.55	2.99	2.15	1.92	7.66	0.49	0.39	0.24	1.62	0.33		
米国	1995	1.66	0.79	0.64	1.63	1.80	0.96	1.50	—	6.64	0.44	1.34	0.53		
	2001	1.53	0.73	0.67	1.43	1.49	1.11	1.49	—	6.01	0.47	1.35	0.58		
	2007	1.30	0.91	0.58	1.24	1.51	0.95	1.43	—	7.14	0.39	1.36	0.57		
米州4	1995	0.74	0.45	0.14	0.44	0.45	0.15	0.28	5.60	0.41	0.05	2.01	0.20		
	2001	0.37	0.28	0.08	0.24	0.17	0.09	0.19	4.71	0.29	0.07	1.93	0.14		
	2007	0.61	0.49	0.08	0.44	0.33	0.13	0.29	5.29	0.59	0.11	1.90	0.23		
ロシア	1995	0.59	1.64	0.10	0.35	0.31	0.35	0.03	0.41	0.05	—	0.40	0.81		
	2001	0.69	1.60	0.06	0.57	0.23	0.34	0.02	0.23	0.05	—	0.37	0.96		
	2007	0.64	0.87	0.03	0.40	0.21	0.16	0.01	0.18	0.06	—	0.32	1.15		
APEC(21)	1995	1.37	2.25	1.46	1.41	1.79	1.60	1.44	1.50	1.97	0.33	1.56	0.41		
	2001	1.31	1.69	1.79	1.49	1.67	1.66	1.33	1.44	1.80	0.38	1.56	0.42		
	2007	1.45	1.64	1.96	1.48	1.61	1.69	1.60	1.42	1.76	0.61	1.54	0.49		
EU(15)	1995	0.31	0.36	0.23	0.29	0.32	0.31	0.52	0.38	0.26	0.64	0.34	1.49		
	2001	0.31	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.54	0.50	0.25	1.42	0.39	1.54		
	2007	0.29	0.32	0.19	0.28	0.24	0.27	0.52	0.52	0.30	1.28	0.40	1.66		

5. サービス貿易および直接投資の動き

次にこれまでに分析した商品貿易以外のサービス貿易と対外・対内直接投資の動きも検討してゆく。サービス貿易の分類はGATSが分類した4つの形態（モード）に従う。まず、サービス貿易をみると、表6のように入手可能なサービス貿易統計は国際収支統計に記載されている旅客や貨物の海上、航空およびその他の輸送、港湾・空港サービス、旅行業務、業務外旅行、一般のビジネスサービス、通信、建設、保険、情報、特許権使用料、その他営利業務サービスなどの国境を越えた取引や海外における消費などを含んで、GATSのモード1と2に該当する。

表6をみると、APEC全体のエコノミーのサービス輸出について、1995年は商品貿易の約18%であったが、2007年には20%に拡大した。輸入も輸出と同じ動きで1995年の商品貿易の約20%から2007年には22%に増加した。さらに、1995～2007年の増加率を計算してみると、サービス貿易の輸出は184%で商品貿易の164%を上回った。一方、サービス貿易の輸入については122%で増加したものの、商品貿易の153%の増加率より低い。2007年時点では、アメリカ、香港、オーストラリア、ニュージーランドのようなサービスの先進国は大きな出超であり、また、マレーシア、フィリピンも出超となっている。つまり、マレーシア、フィリピンとも、自国以外の国・地域へのサービス提供と自国でのサービス消費の金額が大きいと考えられ、この点は興味深い。APEC全体では、サービス貿易、商品貿易ともにほぼ均衡している。しかし、APECの貿易規模はサービス貿易よりも、製造業を中心とする商品貿易のほうが大きい。

そして、サービス貿易のモード3の商業拠点の移動に該当するAPEC全体の直接投資を確認してみると、対外投資は1995年の商品輸出の13%、2007年には9.3%を占めている。対内投資と商品輸入の割合も同じ傾向で対内投資は1995年の商品輸入の14%、2007年には9.3%を占めている。同じくサービス貿易との関係をみると、対外・対内直接投資ともサービス貿易の半分以下だが、1995～2007年の増加率を計算した結果は対外・対内直接投資とも270%で拡大している。前に計算した商品貿易とサービス貿易の増加率と比較すると、APEC全体の対外・対内直接投資ははるかに拡大している。2007年のAPECエコノミーの直接投資をみると、2007年時点では日本、韓国、台湾、マレーシア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ロシアは純対外投資国であり、中国、香港、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム、カナダ、チリ、メキシコ、ペルーなどは純対内投資国である。その中、香港は1995年には純対外投資国だったが、2007年に純対内投資国となった。これは、中国が開放・改革政策を打ち出した当初、香港からの投資は他の国・地域より早く、その額も大きかったためである。2007年の香港の対外直接投資のうち、対中国が全体の59%を占めており、拡大を続けているが、対内

表6 APEC エコノミーの商品貿易・サービス・直接投資 (100万米ドル)

エコノミー名	商品輸出		商品輸入		サービス輸出		サービス輸入		対外直接投資		対内直接投資	
	1995	2007	1995	2007	1995	2007	1995	2007	1995	2007	1995	2007
日本	443116	714126	335852	563672	56800	127100	195400	148700	22630	73549	42	22549
韓国	125058	371489	135119	327425	16200	61500	18200	82500	3552	15276	1270	2628
中国	148797	1218155	129113	843361	16400	121700	15800	129300	2000	22469	37521	83521
香港	173750	349663	192751	405594	31100	83600	18600	41200	25000	53187	6213	59899
台湾	121308	234710	93193	204451	13100	31000	20500	34300	2983	11107	1559	8161
ブルネイ	2108	7078	3513	3555	-	-	-	-	43	38	583	184
インドネシア	48655	114101	40630	103649	4700	12100	11100	24100	1319	4790	4419	6928
マレーシア	74037	176311	77751	145316	9200	28200	11900	27800	2488	10989	5815	8403
フィリピン	17502	50270	28337	66260	6700	9800	4600	7400	98	3442	1459	2928
シンガポール	118268	299404	124507	230510	22900	69700	13800	72700	6787	12300	11535	24137
タイ	56467	163119	70786	130500	11400	30100	15200	38200	887	1756	2070	9575
ベトナム	5723	48561	11803	66360	1300	6000	1300	6900	0	150	1780	6739
オーストラリア	52692	141379	57418	150516	14100	39700	15200	38600	3283	24209	11968	22266
ニュージーランド	13738	26958	13958	27628	3600	9200	3900	9000	1784	2840	2850	2768
PNG	2644	4659	1262	2641	200	300	600	1800	-	8	595	96
カナダ	192197	420646	163925	369062	23200	63600	32100	81800	11462	53818	9255	108655
チリ	16042	65788	15914	41262	2800	8800	2900	9700	752	3830	2956	14457
メキシコ	48430	271958	44893	224528	10100	17600	12400	23200	-	8256	9526	24686
ペルー	5575	27588	7687	18366	1000	3200	1500	4100	8	809	2557	5343
米国	584743	1162479	770852	1866565	181300	472700	120800	341700	92074	313787	58772	232865
ロシア	81096	279724	60945	222945	8400	39100	15400	57700	606	45652	2066	5245
APEC21 計	2331946	6148166	2380209	6014166	434500	1235000	531200	1180700	177756	662262	174811	652033
EU15	2351363	4801884	2012120	4865324	-	-	-	-	109517	892728	73594	574929

(出所) [山澤 2010] より。

商品輸出・輸入：江・山澤、APEC 貿易マトリックス分析、当年価格百万米ドル

サービス輸出・輸入：World Bank, World Development Indicators online database

直接投資（対外・対内）：UNCTAD, Foreign Direct Investment Statistics, online database

直接投資は 1997 年の中国返還の影響により 1995 年にはかなり低い数字になっている。これが、2007 年に純対内投資国となった理由は 2003 年の CEPA の締結で中国本土から大量の不動産や金融や商業サービスなどへの投資が流入し、対外直接投資の増加分を対内直接投資が上回ったためである。つまり、中国企業が香港への投資を対外投資の第一ステップとして考えているため、香港では中国本土からの直接投資が 2007 年に全体の 24.6% を占めたのである。今後、中国資金の流入はますます大きくなるだろう。また、1995 年、2007 年の対外・対内投資ともアメリカは APEC 全体で大きな比重を占めている。2007 年時点では、対外投資の 49%、対内投資の 36% という大きい規模であり、このアメリカ資金の流出入は APEC の参加エコノミーの経済発展に大きく影響している。しかし、2008 年のリーマンショックの発生でアメリカの海外投資が激減し、海外からの投資も急減している。また、アメリカに次ぐ対外投資国・地域は日本、カナダ、香港の順となっている。日本は 1995 年、2007 年とも純対外投資国で、2007 年の投資先はアジア→EU→中南米の順となっている。対アジア投資の内訳は、順に中国→ASEAN→インドとなっている。日本のインドへの投資は年々増加している。中国は純対内投資国だが、1995～2007 年の対内投資の増加率 122.6% を対外投資の増加率 1023% がはるかに上回っている。もちろん中国にとっては対香港への投資がかなり高い比重を占めている。

そして、1990年代以降グローバルな競争が展開されて、今や「モノ」や「カネ」、「情報」にとどまらず、多くの「ヒト」が国境を越えて頻繁に移動し活動する状況となっている。これは、自然人の移動に関するサービス（モード4）にあてはまる。また、1995年に発効したWTOのサービス貿易に関する一般協定には、多角的な国際協定としてはじめて、ヒトの移動についての規定が盛り込まれた。さらに、FTAやEPAの締結に向けた二国間の通商交渉の中でも、より具体的なヒトの移動の自由化が議論されている。しかし、APEC全体をカバーする整合的なデータが入手困難で、現状として、東アジア域内の「ヒトの移動」はほとんど外国直接投資と関連した「企業内転勤」によって占められており、北米自由貿易協定（NAFTA）の締結によって、専門技術の「ヒトの移動」が頻繁になったことは大きく異なっている [江 2007]。1990年代に入ってAPEC域内では、数多くの経済枠組みや研究、交渉中の自由貿易協定が積極的に進められ、さらにアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構造も提案されており、今後のAPECエコノミー間の人材の移動はより活発になると予想される。

以上、商品貿易、サービス貿易、対外・内直接投資といった国際分業の形成要因が拡大していることを明らかにした。次にこのような国際分業の拡大とAPECエコノミーの国内の経済活動との関連も検討してみる。表7はAPECエコノミーの商品輸出入、サービス輸出入、対外・対内直接投資の対GDP比の1995年、2007年値を計算したものである。まず、商品貿易の対GDP比は貿易依存度とも呼ばれ、一国の国内総生産（GDP）に対する輸出入額の比率（つまり、輸出依存度、輸入依存度）である。一般にGDPの小さい国ほど貿易依存度は高くなる。これは、GDPが小さい国の場合、自国市場だけですべての産業を自給自足的に成立させることは難しく、国外市場への輸出もしくは国外供給地からの輸入に頼らざるを得ないためである。表7の商品輸出入とも高いのはシンガポールの対GDPの140~170%、香港の120~168%である。その後、マレーシアの80%、PHG、ブルネイ、台湾、ベトナム、タイの50~70%、韓国、カナダ、フィリピンの30~40%である。そして、日本、オーストラリアは10%、アメリカは10%以下である。APECエコノミーの中では、自国の国内経済規模の大きさと対GDP比が比例している国・地域が多い。

しかしその中で、国内規模が大きい中国の輸・出入依存度は1995年の19%と17%から2007年には35%と24%にまで伸びた。これは、国の経済規模に比例しておらず、中国が1978~79年から一連の国内経済の体制を改革し、積極的に貿易を開放し、APECエコノミーとの国際分業を活発したためと考えられる。このような中国の台頭によって、東アジアの分業構造が大きく変化したものとみられる。1990年代以降、電子製造業を中心として東アジアでは、細かい生産工程を分散して担う、一方的な貿易あるいは垂直的産業内といった国際的生産・流通ネットワークが形成されたためである [Kimura, Ando 2005]。改

表7 APEC エコノミーの商品貿易・サービス・直接投資の対 GDP 比 (%)

エコノミー名	商品輸出		商品輸入		サービス輸出		サービス輸入		対外直接投資		対内直接投資	
	1995	2007	1995	2007	1995	2007	1995	2007	1995	2007	1995	2007
日本	8.44	16.30	6.40	12.87	1.08	2.90	3.72	3.39	0.43	1.68	0.00	0.51
韓国	23.20	35.41	25.07	31.21	3.01	5.86	3.38	7.86	0.66	1.46	0.24	0.25
中国	19.66	35.20	17.06	24.37	2.17	35.76	2.09	38.00	0.26	6.60	4.96	24.54
香港	120.41	168.78	133.58	195.78	21.55	40.35	12.89	19.89	17.33	25.67	4.31	28.91
台湾	44.16	61.86	33.92	53.89	4.77	8.17	7.46	9.04	1.09	2.93	0.57	2.15
ブルネイ	44.54	57.62	74.22	28.94				0.00	0.91	0.31	12.32	1.50
インドネシア	21.91	26.36	18.30	23.94	2.12	2.79	5.00	5.57	0.59	1.11	1.99	1.60
マレーシア	80.26	94.43	84.29	77.83	9.97	15.10	12.90	14.89	2.70	5.89	6.30	4.50
フィリピン	23.61	34.89	38.23	45.99	9.04	6.80	6.21	5.14	0.13	2.39	1.97	2.03
シンガポール	140.91	179.34	148.34	138.07	27.28	41.75	16.44	43.55	8.09	7.37	13.74	14.46
タイ	33.61	66.29	42.13	53.04	6.78	12.23	9.05	15.53	0.53	0.71	1.23	3.89
ベトナム	27.60	68.38	56.92	93.45	6.27	8.45	6.27	9.72	0.00	0.21	8.58	9.49
オーストラリア	13.72	14.92	14.95	15.89	3.67	4.19	3.96	4.07	0.85	2.56	3.12	2.35
ニュージーランド	22.41	20.67	22.77	21.18	5.87	7.05	6.36	6.90	2.91	2.18	4.65	2.12
PNG	54.63	75.16	26.07	42.60	4.13	4.84	12.40	29.04		0.13	12.29	1.55
カナダ	32.55	44.40	27.76	38.96	3.93	6.71	5.44	8.63	1.94	5.68	1.57	11.47
チリ	22.26	40.14	22.08	25.17	3.89	5.37	4.02	5.92	1.04	2.34	4.10	8.82
メキシコ	15.44	26.68	14.31	22.03	3.22	1.73	3.95	2.28		0.81	3.04	2.42
ペルー	10.39	25.70	14.32	17.11	1.86	2.98	2.80	3.82	0.01	0.75	4.76	4.98
米国	7.96	8.46	10.50	13.58	2.47	3.44	1.65	2.49	1.25	2.28	0.80	1.69
ロシア	20.32	21.61	15.27	17.22	2.10	3.02	3.86	4.46	0.15	3.53	0.52	0.41
APEC21 計	13.84	21.13	14.13	20.67	2.58	4.75	3.15	4.55	1.05	2.55	1.04	2.51
EU15	26.69	30.53	22.84	30.94					1.24	5.68	0.84	3.66

(出所) [山澤 2010] より。GDP: UN Statistical Division, National Accounts Main Aggregate Database、台湾の国別統計で補充。

商品輸出・輸入: 江・山澤、APEC 貿易マトリックス分析、当年価格百万米ドル

サービス輸出・輸入: World Bank, World Development Indicators online database

直接投資 (対外・対内): UNCTAD, Foreign Direct Investment Statistics, online database

革・開放を行った中国のような大規模国では、積極的に直接投資を受け入れ、適切な地域に生産工程を細かく分業・配置する生産工程の分散立地を進めると同時に生産工程間で原料、部品などを速やかに調達するため、生産の下流工程から上流工程までの分業体制を構築し、集積を進行していったのである。要するに、中国の台頭は東アジア地域の域内貿易の進展、電子・電信製造業の貿易の成長に大きく影響している。このことは表7のAPECエコノミーの商品貿易の貿易依存度が1995~2007年間で上昇していることに表れている。APEC全体では輸出入とも14%から20%~50%に拡大している。

表7のサービス貿易は商品貿易と比べて約20%程度で、対GDP比も商品貿易ほど大きくない。サービス貿易の対GDP比の値は輸出入とも、1995年、2007年両期ともに、香港、シンガポールが顕著に高く2桁に達している。2007年期には2桁まで拡大したのは中国、マレーシア、タイ、PNGである。中でも、中国は1995年、2007年両期の商品輸出入対GDP比は79%、42%と増加し、サービス輸出入対GDP比に至っては1550%、1720%と急速に拡大している。すなわち、中国の2007年期は商品貿易よりサービス貿易のほうが対GDPで高い割合となっている。このほかのAPECエコノミーでみられない傾向として、中国は「モノ」である商品貿易の拡大と同時に「カネ」、「情報」、「ヒト」とい

ったサービス貿易も急増している点がある。中国では顕著にグローバル化が進んでおり、商品貿易にとどまらず、サービス貿易でも APEC 全体の牽引役になりつつあるといえよう。また、APEC の多くエコノミーにおいて、商品貿易よりもサービス貿易のほうが大きく上昇している。

そして、直接投資の対 GDP 比をみると、全般的に対 GDP 比は商品貿易とサービス貿易より低くなっているが、同じく上昇しているパターンもみられる。中でも、香港はこの傾向が強く、対外・対内直接投資ともに高い割合を占めている。特に 2007 年は 28% の対内直接投資である。これは前述で中国本土からの投資が多くなったことと一致している。香港の次はシンガポールで、対外直接投資の対 GDP 比が少し低下し、対内が増加している傾向がみられる。また、中国は対外・対内直接投資とも大幅に拡大しており、2007 年の対内直接投資の対 GDP 比は香港並みの 25.54% に達した。実際、中国海関統計データをみると、中国の国内生産の大半部分は輸出に回り、さらに輸出の 6~7 割が外資系企業の主導による。法人税減免、輸出税還付、委託加工制度や元安の維持などの外資誘致政策によって中国は短期間で急速に外資系企業を沿岸部に集積することに成功し、輸出を牽引役にすさまじい成長を遂げた。しかし、この急成長の光の影では、国内経済格差の拡大、環境に影響を及ぼす製造業偏重などのさまざまな課題も多くなってきた。そのため、2008 年から中国は法人税を内外で統一し、最低賃金の引き上げおよび労働契約法の制定、加工貿易の禁止品目の拡大などの一連の政策を打ち出して、外資の積極的な受け入れから先進的製造業とサービス業の選別的受け入れへシフトしている。このように、国内産業の構造を調整しなければいけない時期を迎えた一方で中国は、輸出市場の開拓、製造拠点の海外展開、資源の確保などの「走出去（中国企業の海外展開）」の動きも加速させている。その現状は表 7 に反映され、中国の対外直接投資対 GDP 比も 1995 年の 0.26% から 2007 年の 6.6% に拡大し、約 2399% で増加している。中国が「積極的な外資の受け入れの輸出志向」から対外投資政策が転換しはじめたのは改革・開放政策から約 20 年が経過した 90 年代の後半のことである。その背景には、1997 年に発生したアジア通貨危機が中国の輸出産業に大きな影響を与え、98 年の対前年の輸出比は 1978 年の開放以来の最低の伸び率だったことがある。中国政府は、従来輸出志向型の製造業への支援策を強化し、組立部門を海外に移転することで輸出リスクを回避しつつ、生産に必要な設備、部品、原材料などを中国国内から提供する、いわゆる「海外加工貿易」の促進を掲げた。さらに中国政府は 1998 年に輸出を積極的に拡大するとともに優位性のある一部国有企業の対外投資を支援し、中心となるアフリカ、中央アジア、中東、中欧、南米などへ投資を行い、工場を設立し、海外加工貿易を実施することで、成熟産業の国際移転を行った。その後も引き続き、軽工業、繊維、家電など機械・電子・アパレル加工などの業種で比較優位をもつ中国企業を支援している²⁰⁾。今後、グローバル展開する中国企業の動きはますます活発になると見

込まれ、世界経済にどのような影響を及ぼすかについて注目すべきである。

以上、APEC エコノミーの商品貿易、サービス貿易、直接投資が 1995～2007 年の間に急速に拡大したことを明らかにした。また、中国の圧倒的な成長もみられた。次に事例として、中国と台湾の国際分業連携を検討してゆく。

6. 中国・台湾の台頭

前述した東アジアでは 1990 年代に入って、電子製造業を中心とする国境を越えた企業間・工程間の分業が急速に深化している。その理由としては、外国企業の立地や部品調達集積や、電子製品の開発・製造の技術移転といった要因が挙げられ、加えて、中国の台頭も不可欠な要因とみられる。このような中国台頭の背景の一つである、台湾企業との緊密な分業に焦点をあて、中国に進出した台湾 IT 企業を取り上げて調査した。2008 年 1 月に高品質・低価格なモバイル・パソコン「EeePC」が人気を集めた ASUS（華碩電腦：ASUSTek Computer Inc.）は、日本に進出して 18 年余り、現在、PC のパーツ生産で世界一のシェアを維持している。

図 1 のように ASUS は台湾本社で製品・商品開発を行い、同じグループの中国工場²¹⁾で製造し、そのまま輸出までを一貫して行えるのが企業としての強みである。つまり、開発・生産過程で問題が発生しても、すぐ対応できるのは PC メーカーのなかでも、ASUS だけであり、この点が日本メーカーとの差別化になっている。日本は開発を日本国内で行い、製造を同じく中国の工場で行うにしても、同じグループ企業ではないため、コミュニケーションがスムーズに行えない現状がある。実際、ASUS は 2008 年にペガトロンと分社したが、その背景には、ペガトロンを ASUS というグループ企業からの発注に依存させるのではなく、他の企業との新しいビジネスチャンスを生み出させるための戦略である。

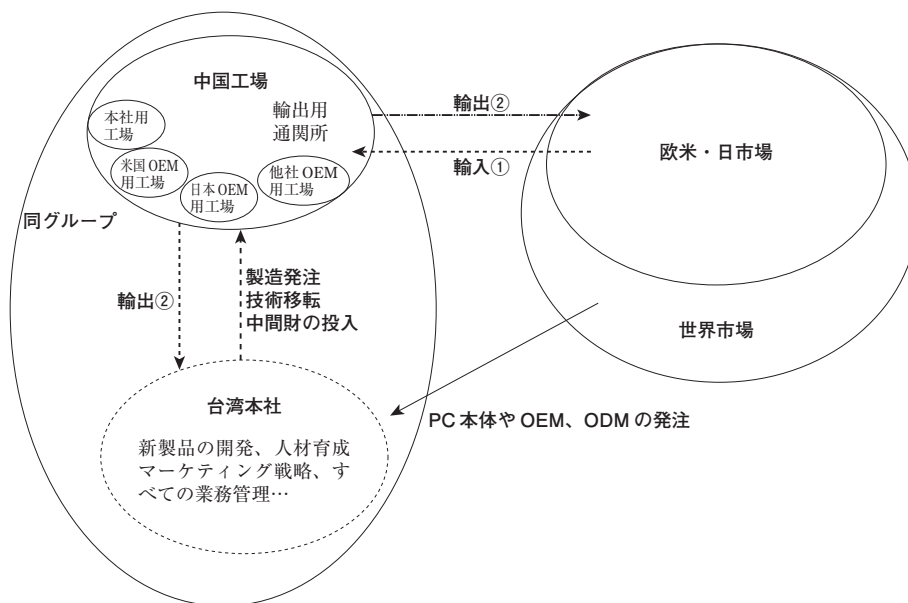
現在、ASUS とペガトロンは分社前と同様の社内ツールを活用してコミュニケーションを図り、ASUS は製造以外に製品修理などもペガトロンの委託している。このような 2 社間で迅速に連絡が取り合える環境を中国以外の、日本、欧米などにおいても整えている。

また、中国への技術移転および人材育成の点をみると、ASUS は台湾で高度な技術を要する新製品を開発しても、ほぼ 3 ヶ月後にこれを中国工場生産できるよう技術移転や人材の育成などを行っている。つまり、中国工場は比較的安い人件費でほぼ台湾と同様の製品を作れるという強みを備えているのである。さらに、ペガトロン社の中国工場は、こうした技術の向上によって ASUS 本社からの発注だけではなく、他の台湾 PC メーカー、アメリカの A 社や日本の S 社などからの OEM・ODM も年々拡大させている。中国工場内

20) 『中国経済最前線～対内・対外投資戦略の実態』第 2 章を参考。

21) ASUS グループでペガトロン（名碩電腦（蘇州）：PEGATRON Maintek Computer）である。

図1 中国・台湾のIT分業概念図



作成：江秀華

では ASUS 本社向け、アメリカ向け、日本向け、その他の地域向けの部品の生産ラインがそれぞれ分けられている。国ごとに OS や SKU²²⁾ などが異なるため、同じ工場内でも輸出先によって、最終のインストール工程や出荷品質の確認作業を別々のラインで実施しているのである。さらに工場内には中国政府からの優遇政策で通関機関が設置されているため、中国で製造した製品は速やかに輸出することが可能となり、最大な立地優位と考えられる。また、ASUS の中国進出と同時に PC の製造原料や化学原料などの産業もペガトロン社の工場の周辺に製造工場を設立した。要するに産業集積の形成により原料や部品の調達時間の節約にとどまらず、輸送コストや通信コストなどの生産コストの削減が最大限されているのである。

中国のパソコン生産量は 2010 年の中国工業・情報化部の最新統計データによると、2008 年世界金融危機の影響によりやや減速したものの電子機器製造業全体として、対 2009 年の前年比は 27.5% の伸びをみせた。中でも、中国のノートパソコンの製造はすでに世界一となっており、主な生産拠点・輸出基地は江蘇省の蘇州・昆山地区に集積している。中国の電子産業は台湾企業からの進出や技術移転などによって急速に成長がもたらされたとみられる。さらに、ペガトロン社の中国工場内の機械設備のほとんどは日本製の機械である。つまり、台湾の開発技術を進歩させ、中国に生産拠点として進出し、日本→台

22) SKU (stock keeping unit) は機能、価格などの製品スペックの最小単位である。

湾の発注、台湾→中国の製造発注、技術移転を行い、中国→日本に最終財としての完成品を輸出し、中国の生産増大とともに、工場内の機器設備への投資を拡大し、日本→中国へ機械設備といった中間財を輸出しているという三角関係がみられる。また実際に、台湾への発注や中国の輸出先をみると、PC製品の最大市場は実にアメリカとなっている。ASUSにも同じ傾向がみられ、今まではアメリカからのOEM委託生産が多かったが、今はアメリカからのマニュアルがなくても、ほとんどのPC製品を作れる技術を獲得した。ASUSのように優れた技術をもつ台湾のIT産業は、中国の比較的高度な労働力をもった安価な人材を活用し、立地分散、集積生産や中国政府の輸出優遇政策などを活かすことで、最大のIT開発・製造圏を形成したといえる。また、ASUSのようなIT企業は日本企業のような綿密なマーケティングに基づく商品開発を行うと、コストが高くなり、国際競争力を失うリスクが大きいとみられる。そのため、ASUSでは製品に対する市場の声を、他社よりも早いスピードと柔軟性ですぐに製品化し市場に投入することで販売を拡大しようとしている。

おわりに

APEC全体の商品貿易、サービス貿易、対外・対内直接投資をみると、中国の急速な成長は顕著であり、全般的にAPECエコノミーの経済を牽引している。それには、中国が経済体制の改革・貿易の開放政策の成果として台湾企業のような外資系企業の進出を実現し、それによりさまざまな産業分野で優れた競争力をもつ中国企業が次々と成り立ったことが大きい。中でも、IT産業は生産委託や部品調達を通じた緊密な台湾・中国間の分業ネットワークを形成しつつある。1978年以前のような政治の対立関係から経済の連携体制に転換して、中国、香港、台湾を含めた中華経済圏の成長は確実に拡大している。もはや中国と台湾は経済分離ができない状態となっている。しかし、中国経済が成長すればするほど台湾の中国の進出が拡大していく一方、台湾国内では「産業空洞化」、「産業構造調整の遅れ」、「外国直接投資の減少」などのさまざまな懸念がある。さらに台湾は、1990年代の後半から東アジア域内の地域経済統合が活発化するのに伴い、輸出や国内市場、ビジネス機会などの拡大を図ったが、中国との政治対立という理由で東アジア地域経済統合から排除（「中国語：辺縁化」）されている傾向がある。そして、台湾では2008年5月の大統領選挙で中国政治と対立的だった民進党に代わって国民党の馬英九政権が発足し、中国との経済協力の深化と中国経済の高成長の活用という新たな政策を展開している。中でも、2010年に締結された、中国、台湾だけに適用される経済緊密化協定に相同する「海峽兩岸経済合作架構協議」（Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA）は、特に力点が置かれた。台湾と中国の「海峽兩岸経済合作架構協議」は原則として、中国・香

港／マカオとの「中国本土・香港／マカオ経済連携緊密化取り決め」内容を採用せず、「中国 ASEAN 包括的経済協力枠組協定」を参考にしている。すなわち、経済協力に関する事項のみを規定し、主権や政治問題は含めないという協定である。確かに台湾にとって、中国と ECFA 締結のメリットは①中国市場への優先的参入の確保②外国企業が中国進出する際の提携相手となることで、台湾企業に新しいビジネスチャンスをもたらす③中国企業による台湾企業からの調達拡大と同時に台湾産業の競争力の強化および台湾国内産業の構造転換を促進することなどが挙げられる。また、中国側は積極的に ECFA で「台湾に利益を譲る」と声明する。これは、中国側が台湾の農業や競争力の低い軽工業などを中心とする中小企業にできる限り影響を与えないということである。さらに、台湾は ECFA 締結を踏み台にし、日米や ASEAN などの主要経済国との FTA 協定締結につなげていく目標を明確にしている。しかし、果たして ECFA 締結後、それは可能なのであろう。さらに対中貿易依存度が 40% 以上に達している台湾にとっては、中国との ECFA 締結が中国・台湾の経済一体化を加速させ、経済から、政治、文化などの分野にも深く浸透し、徐々に中台統一への足場になる懸念も強まっている。ECFA は中国・台湾の政治関係までも左右する可能性をはらんでいるのである。民主化の進む台湾では ECFA 締結をめぐる国内政治が真っ二つに分かれたが、2010 年 6 月の調印が実現した。中国と台湾の現状をみると、ECFA 締結はこれからも急速に進行していくものと思われるが、台湾は ECFA 締結と同時に APEC エコノミーメンバーという立場を活用し、貿易投資の自由化・円滑化を大幅に進め、競争力ある産業・分野で経済技術協力に参加し、APEC の域内市場から域外市場にまで経済活動の範囲を拡大していく現実的な政策を打ち出すべきである。今後の台湾にとっては、対中国の経済政策にとどまらない、APEC エコノミーメンバーの企業とのアライアンスが不可欠である。

引用文献

- 中華人民共和国海関総署編『中国海関統計年鑑』2006・2007 年版
 江秀華（2010）『東アジアにおける IT 産業の国際展開と専門技術者の国際移動』早稲田大学出版部
 ——（2002）『情報サービス産業の雁行形態発展と専門労働者の移動』早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 江原規由・箱崎大編著（2009）『中国経済最前線—対内・対外投資戦略の実態』ジェトロ
 ITI 財別国際貿易マトリックス 1998-2008 年版、財団法人国際貿易投資研究所
 “International Financial Statistics 1998”, International Monetary Fund
 木村福成（2009）『国際経済の新構図—雁行型経済発展の視点から』「第 6 章 東アジア経済の新たな潮流と雁行形態論」池田誠編著、文眞堂
 Kimura（2005）“The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia”（with Mitsuyo Ando）. In Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *International Trade in East Asia (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14)*, Chicago: The University of Chicago Press, 177-213.
 ——（2006）“International Production and Distribution Networks in East Asia: Eighteen Facts, Mechanics, and Policy Implications.” *Asian Economic Policy Review*, Vol. 1, Issue 2 (December),

326-344.

劉蜀永主編（2004）『20世紀的香港經濟』三聯書店（香港）

大西康雄（2007）『東アジア FTA と日中貿易』「第 5 章 中国の FTA 戦略と海外直接投資」玉村千治編、アジア経済研究所

竹内孝之（2007）『東アジア FTA と日中貿易』「第 7 章 中国・香港 CEPA と東アジア FTA 構想」玉村千治編、アジア経済研究所

山澤逸平（2001）『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社

渡辺利夫・朝元照雄編（2007）『台湾経済入門』勁草書房